

【資料－1】

調査票記入要領

1. 「放射性同位元素輸送実態調査票」

1核種および1輸送ごとに、1枚の調査票にご記入ください。調査票が複数枚必要な場合はコピーして使用ください。また、輸送件数が多い場合は、独自にまとめられた電子データ(エクセル表)でもかまいません。

ただし、個数を除く記載事項(核種・輸送物の種類・輸送物の用途・荷送人、荷受人、輸送手段の種別および発・着地の都道府県名)の全てが同じものについては、1枚の調査票に1年間の輸送合計数をご記入ください。なお、往復の場合は、発・着地の都道府県名が変るため、片道ずつ2枚に分けてご記入ください。

・貴施設で手配されたもののみ調査対象となります。

線源引取などで別の事業所が手配した輸送は調査対象には含まれません。

・令和6年1月1日から令和6年12月31日までの1年間に輸送実績がない場合などは、「輸送票提出機関・事業所名」、「認可番号」、「所在地」、「機関・事業所の種別」及び「調査票記載者」欄に必要事項を記入し、調査票下段にある「輸送物の個数」欄の「輸送実績なし」にチェックの上、ご返送ください。

a. 「調査票提出機関・事業所名」欄

社名のみでなく、事業所名(支店名、工場名等)までご記入ください。

例：〇〇株式会社〇〇支店□□
電力株式会社□□発電所

b. 「核種」欄

元素名および質量数をご記入ください。

例：「P-32」

1梱包に複数の核種を含む場合、複数核種の輸送物として核種を列記してください。

例：「H-3、C-14」

c. 「輸送物の種類」欄

「主な放射性同位元素の数量の限度」【資料－2】を参照の上、L型輸送物またはA型輸送物、B型輸送物の区分を選択ください。

また、表示付認証機器を「放射性同位元素等の規制に関する法律」における「L型輸送物相当」として輸送した輸送物は、「L型輸送物相当」の区分を選択ください。L型輸送物相当として輸送を行った場合で、輸送の記録がなく、正確な回答が難しい場合は、その旨をご記載いただき、分かる範囲でご記入ください。

d. 「輸送物の用途」欄

以下の例示を参照の上、輸送物の用途(利用方法)を選択もしくはご記入ください。

1. トレーサ利用…標識化合物等を調査・研究等に利用
2. 照射利用
 - 2-①. 医療用…医療機器(診断用、治療用)
 - 2-②. 研究照射用…研究用、農業用等
 - 2-③. 工業照射用…放射線滅菌用、食品照射用等
 - 2-④. 非破壊検査用…Ir-192等による非破壊検査
 - 2-⑤. 工業計測用…厚さ計、レベル計、密度計、地下検層計、水分計等
 - 2-⑥. 分析用…ECD、爆発物・毒物検出器、蛍光X線分析計、硫黄計等
 - 2-⑦. 機器校正用…機器校正用の密封線源
 - 2-⑧. 教育・研究用…実験等で利用する密封線源等
 - 2-⑨. 煙感知器等民需品…コンシューマグッズ
 - 2-⑩. その他()…上記以外の用途(例:自発光蛍光塗料、製造用原料等)

e. 「荷送人の種別」、「荷受人の種別」欄

それぞれ当てはまる種別を選択ください。

なお、大学病院は、教育・研究機関に区分してください。

f. 「輸送手段の種別」欄

自動車のみで陸上輸送した場合は、「自動車のみによる輸送(1. ～3.)」より選択、主に航空機経由で輸送した場合は、「4. 航空機経由(国内)」あるいは「5. 航空機経由(海外)」を選択、主に船舶経由で輸送した場合は、「8. 船舶経由」を選択ください。

g. 「輸送業者(系列)」欄

貴施設で輸送を手配された先の運送業者名について、それぞれ当てはまる項目を選択ください。「7. その他」についてはカッコ内に運送業者名をご記入ください。なお、輸送手段の種別が自家用車直送配達の場合は回答不要です。

h. 「発地(国内)の都道府県名」、「着地(国内)の都道府県名」欄

例:東京の事業所から福岡の事業所に納入した場合

発地の都道府県名:東京都、着地の都道府県名:福岡県

i. 輸送物の個数

上記bからhまでの内容が全て同じ場合は、輸送物の年間合計梱包数(例:段ボール箱単位)をご記入ください。なお、輸送実績がない場合は、「輸送実績なし」とご記入ください。

j. 放射線防護計画

放射性同位元素等車両運搬規則第15条の3に規定されている「放射線防護計画」を定めているかを選択ください。

k. 教育及び訓練

放射性同位元素等車両運搬規則第15条の4に規定されている「教育及び訓練」を行っているかを選択し、行っている場合はその頻度をご記入ください。また、他の機関の講習等を受講している場合は、その講習会についてご記入ください。

l. 輸送に関する防護措置

放射性同位元素等車両運搬規則の改定により、同規則第16条の2に特定放射性同位元素の運搬に係る措置等が追加され、令和元年9月1日から適用されています。

そこで特定放射性同位元素を輸送している場合は、輸送物の型式別に、強化セキュリティ輸送物および基礎的セキュリティ輸送物の年間合計輸送個数をご記入ください。

また、強化セキュリティ輸送物を輸送している場合は、同条第7号に規定された「緊急時対応計画」及び同条第8号に規定された「情報管理要領」を定めているかどうかを選択ください。

なお、輸送実績がない場合は、「輸送実績なし」と選択してください。

m. 輸送に従事する者の被ばく管理

我が国では、輸送に従事する者の被ばく限度を年間1mSvとしています。そこで、輸送に従事する者の被ばく管理を行っているかを選択ください。また、年間1mSvを超えた方がいる場合は、その人数をご記入ください。

2. 調査票提出期限

令和7年2月25日(火)まで

3. 本調査に関するお問合せ先

請負者: 公益財団法人原子力安全技術センター

「令和6年危険物等(放射性同位元素)輸送実態調査」担当 阿南

TEL: 03-3814-7482

FAX: 03-3813-4630

eメール: ri-unpan@nustec.or.jp

4. 調査票のダウンロード

調査票(Excel)は、公益財団法人原子力安全技術センターのホームページよりダウンロードできます。

HPアドレス : <https://www.nustec.or.jp/ri-yusou/ri-yusou01.html>

5. 調査票の送付先

請負者:公益財団法人原子力安全技術センター

「令和6年危険物等(放射性同位元素)輸送実態調査」担当 宛

所在地:〒112-8604 東京都文京区白山5丁目1番3-101号 東京富山会館ビル4階

TEL:03-3814-7482

FAX:03-3813-4630

eメール: ri-unpan@nustec.or.jp